

今年の春以降、新型コロナウイルス感染症の拡大は市民生活に大きな影響を及ぼし、いまだに収束の兆しが見えません。知立市議会も感染症対策に関し様々な要望、施策提言に取り組んでいます。知立市においても行政と議会が一体となり、国の感染症対策地方創生臨時交付金等を活用した多くの事業を進めています。主な事業を紹介します。

事業名	事業内容
避難所感染症対策資機材整備事業	災害時に開設される各避難所での感染症対策として、パーティションや段ボールベッドなどを整備する。
身体障害者福祉センター感染症対策事業	身体障害者福祉センターの感染症対策として窓に網戸を設置し、換気を徹底する。
新しい生活様式に合わせた環境改善事業(保育園 児童センター)	公立保育園、児童センターにおいて感染症を想定した新しい生活様式に対応しエアコンの機能増進、おもちゃなど消毒可能なものの充実、滅菌消毒保管庫の整備など環境改善を図る。
新しい生活様式に合わせた環境改善事業(小中学校)	小中学校に感染症を想定した新しい生活様式に対応するため体育館、特別教室に大型送風機を設置、特別教室での授業で3密回避のため大型ディスプレイを設置する等の対策を図る。
子育て支援センター相談支援体制強化事業	SNS等を活用した相談体制を構築するためタブレット端末機を配備し、感染拡大防止に配慮した相談支援体制を強化する。
オンラインによる妊産婦・育児相談環境整備事業	妊産婦や子育て中の保護者への支援充実のための、オンラインによる保健指導を実施する環境整備を図る。
中小企業者等緊急支援金給付事業	県の休業要請等の対象外であった施設等で、売上げが前年度比20%以上減少した事業者に10万円の緊急支援金を給付する。
商業団体等支援事業	商業団体等が感染症対策として3密対策事業(テイクアウト、デリバリーなど)を行った場合、1団体上限30万円を補助する。
学習用タブレット端末等整備事業	小中学校の児童生徒一人に一台のタブレット端末の整備およびそれに伴う周辺機器の整備を行う。(タブレットリース方式)
文化会館感染症拡大防止対策環境整備事業	イベント開催時等、出入口等に検温システムを設置し、発熱症状を有する人に自粛を促すとともに、感染症拡大防止意識の啓発を図る。
生活困窮者自立支援事業	就労能力及び意欲のある人で、離職などにより住宅を失い、又は失う恐れのある人を対象に、一定期間賃貸住宅の家賃を支給する制度を継続。
サテライトキャンパス設置事業費補助事業	知立市と連携・協力等に関する協定を締結した大学等が、感染症対策のために行う、知立市内でのサテライトキャンパス設置事業に対して補助金を交付し、その取り組みの支援を行う。